

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）			事業番号	216-013
担当部署名	北区役所	局	北保健福祉総合センター	部	北保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等（令和2年度：193名）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態への悪化防止や状態の改善を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 被訪問延人数	人	目標値	190	170	170	190	
		実績値	172	128			
		達成率	91%	75%			
当該指標を選定した理由		訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)					
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	600	290	290		
		実績値	607	187			
		達成率	101%	64%			
当該指標を選定した理由		教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった)					
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）	事業番号	216-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費（a）	2,366	2,341	3,288	3,014	3,104
13財源内訳					
国支出金	606	614	831	790	785
府支出金	300	300	416	380	393
市債	0	0	0	0	0
その他（被保険者保険料）	649	649	898	821	849
受益者負担金（使用料、手数料等）	0	0	0	0	0
一般財源	811	778	1,143	1,023	1,077
14人件費（b）	3,400	0	0	0	0
15年間経費（c）=(a)+(b)	5,766	2,341	3,288	3,014	3,104

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R2	決算	2,280	774		
		R3	予算	2,364	820		
	費用弁償	R2	決算	177	60		
		R3	予算	181	63		
	期末手当（会計年度職員等）	R2	決算	494	168		
		R3	予算	494	171		
	消耗品費	R2	決算	63	21		
		R3	予算	65	23		
		R2	決算				
		R3	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 被訪問延人員	人	172	128
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,341	3,014
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	13,611	23,547
備考（算出についての説明等）	総コストを按分して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度、コロナ禍により訪問件数は減少しているが、電話相談については280件と令和元年度の275件を若干、上回った。外出が制限される中、これまでと同様の事業開催は難しいが、電話での相談や指導をはじめとし、可能な範囲で工夫した取組を実践することで、高齢者の要介護状態の悪化の防止や状態の改善を図り、健康寿命の延伸へとつなげていく。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	高齢者のフレイル予防には、住み慣れた地域で健やかに自分らしく生活し家族や友人、地域の人とともに支えあうことが不可欠である。このことから、様々な専門職（保健師、管理栄養士、歯科衛生士、リハビリ専門職等）が連携した複合型の介護予防教室を実施することで、地域とともに、高齢者の主体的な健康づくりを支援し、健康寿命の延伸に寄与していく。
----	--